(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　近藤　孝昭　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

(2)　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

(3)　入札説明書の交付する場所及び方法　上記(1)にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

(4)　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成27年５月21日16時00分

(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成27年６月22日16時00分

(6)　開札の日時及び場所　平成27年６月23日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

(1)　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

(a)　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahumi Mori Director-General of Kinki Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 28

(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Multiplex Communication equipment (Shiga Prefecture Radio line) facilities manufacturing and Transfer adjustment, 1 set

(4)　Delivery period : 29 January, 2016

(5)　Delivery place : 374, Kametani, Kannonji, Rittou-shi, Shiga-ken and other 2 places

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have “manufacturing of products” or “selling of products” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser

⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

⑥　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

(7)　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　21 May, 2015

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　22 June, 2015

(9)　Contact point for the notice : Takaaki Kondou the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan. TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年４月17日

支出負担行為担当官
海上保安庁次長　佐藤　善信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特需契第1033号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　13

(2)　購入等件名及び数量

交換部品キット（ＭＷＪ5000Ｂ×３―Ｊ３）１式ほか３点買入

(3)　調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4)　納入期限　平成27年10月30日

(5)　納入場所　宮古島海上保安署ほか３箇所

(6)　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。